

大阪府歯科保険医協会 敬  
 大発行人 志岐  
 大阪府浪速区幸町1-2-33  
 電話(06)6568-7731(代表)  
 http://osk-net.org/  
 ●定価年間10,000円 月1,000円  
 ●1977年5月23日第三種郵便物認可

9/15  
 2013年第1149号  
 (毎月5、15、25日発行)

今号同封の案内チラシ

**クイズで語る おもしろ食育最前線**  
 歯や口のふしぎについて一緒に考えてみよう!  
 2013年10月20日(日) 13:30~15:30  
 保険医同組合会館5F M&Dホール  
 講師 岡崎好秀氏  
 入場無料 予約不要  
 申し込みは「保険で良い歯科医療」大阪連絡会

歯科医師や患者らでつ  
 くる「保険でよい歯科医  
 療を大阪連絡会」は、市  
 月20日、M&Dホールで

## 10月20日に市民講座 岡崎好秀氏が語る「食育」

## 「保険で良い歯科医療」

# 署名への期待広がる

## 連日届き6千筆に迫る

「保険でよい歯科医療を大阪連絡会」が5万筆を目標に取り組んでいる「保険で良い歯科医療の実現を求める請願署名」(患者署名)に期待が集まっている。署名が連日、郵送で届き、協会集約分だけで6千筆に迫っている。署名は協会内だけでなく、50超の団体・個人が協力に呼び、広がりを見せている。

署名は、①窓口負担の大幅軽減②保険給付範囲の拡大―を請願項目に「保険で良い歯科医療の実現を求める」。会員から続々と届いているほか、理事・役員らがつながりを生かして積極的に

集めている。9月からは事務局員が会員を訪問し、さらなる協力を訴える。協会は目標の5万筆を早期に実現しようと、ハガキ署名入りのポケット・ティッシュを作成。医

院窓口での配布や街頭宣伝を通じて、さらなる拡大を図る。日本医療政策機構が7月に発表した調査では、約7割が「深刻な病気に

開く。講師は、歯のふしぎ博物館館長で元岡山大学病院小児歯科学講師の岡崎好秀氏が務める。参加無料。協会は、案内チラシを今号に同封し、会員・スタッフ・家族・患者の多数の参加を呼びかけている。

ポケット・ティッシュに入れて「保険で良い歯科」ハガキ署名



希望者は協会事務局まで



## 竹山市長と懇談

堺・高石・和泉地区

堺市市長選 市長は支持決議に感謝するとともに、「維新の会」が4年前の市長選を引き合いに「裏切り者」などと誹謗中傷していることに触れ、「当時は大阪都構想も、維新の会もなかったはず。本当に彼(橋下氏)は口の天才」と糾弾した。

## 推薦決定を報告し、激励

堺市長選

一方、100回を超えたタウンミーティングを振り返り、「徐々に市民は、(維新が)おかしなことを言い出しているなと、気が始めている」「ぜひとも、それぞれの持ち場で都市を守り発展させる機運を高めていただきたい。みんなバラバラにされてしまいませんか」と述べた。

今号に同封しています

### 税務調査対策テキスト

特集 保険医への税務調査  
 —2013年改訂版—

税務調査の現在進行形  
 国税通則法改正の概要  
 税務調査 Q&A  
 医療機関への税務調査で気を付けるポイント  
 カルテ提示と医師の守秘義務  
 納税者権利憲法裁判の現状と展望

全国保険医団体連合会

## 歯界

幕末が「勤王攘夷」だったように、第二次大戦後は「民主主義」が「お題目」だった。アメリカは怪し気な「米流民主主義」を世界中に植えつけようとしていたが、日本では政治経済などの矛盾が蓄積し古い革袋のように取り替えや改革の必要性が説かれてきた。この「お題目」が揺るぎつつある。

「民主主義」は永遠の真理でもなければ、完璧な「お題目」でもない。アメリカの原住民たちが能率的な武力集団であるヨーロッパからの移住者に滅ぼされた理由の一つに、原住民各部落が非能率的な民主主義的合議で運営されていた事が挙げられる。

あまり賢くない人類のセカンドチョイスに過ぎない「民主主義」は、常に老朽化の危機に晒され、活性を保つには断続的な努力を要する。もともと、金も時間もかかる非能率的なやり方である。だが高速ではないが、ブレーキが堅牢で最も安全な手段として支持され活用されてきたのである。

新福祉国家を支える財源をいかにして確保するか、ここでは社会保障の財源に絞って考えてみることにしよう。社会保障では、どこでも、その財源には税金と社会保険料



## 基軸

日本の行方と  
 新福祉国家 ①  
 神戸大学名誉教授 一宮厚美

そこでまず、社会保障に充当される税金とは、どのようなもの

## 消費税は生存権を侵害

### 貯蓄に回る所得に課税を

消費税は、人々の日常生活に不可欠な財・サービスの消費を対象にした税金であり、生存そのものを脅かす。これを言いかえれば、消費税は消費に回されない所得には賦

課しない税金である。消費されない所得を総合し、これに累進税制を適用し、さらに貯蓄の累積で形成された資産には、別途資産税を賦課する。これが社会保障財源を確保するときの基本となる。

企業負担 こうした税源のほか、いま一つ、社会保障には社会保険料の財源が必要。特に日本の場合に

生活維持には必要とされないゆとり部分の所得をさすからである。したがって、社会保障の財源は、このゆとり部分の所得に求めなければならない。そこで、最低生活費を

生活維持には必要とされないゆとり部分の所得をさすからである。したがって、社会保障の財源は、このゆとり部分の所得に求めなければならない。そこで、最低生活費を

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。(郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください)